

新・3本の矢の目標

GDP600兆円

希望出生率1.8

介護離職ゼロ

働き方改革により 3つの目標を実現

◆同一労働同一賃金の実現など 非正規雇用の待遇改善

- 同一労働同一賃金を実現するため、
 - ・ガイドラインの策定
 - ・労働契約法、パートタイム労働法及び労働者派遣法の一括改正等を検討
- 正規労働者と非正規雇用労働者の賃金差について、欧州諸国に遜色のない水準を目指す
- 最低賃金については、年率3%程度を目途として引き上げていき、全国加重平均が1000円となることを目指す。
- 生産性向上による賃上げ

◆長時間労働の是正

- 法規制の執行強化
- 労基法改正案の早期成立
- いわゆる36(サブロク)協定における時間外労働規制の在り方についての再検討
- 時間外労働時間について欧州諸国に遜色ない水準を目指す

◆高齢者の就労促進

- 65歳以降の継続雇用や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援、企業への働きかけ
- 優良事例の横展開
- 改正雇用保険法の施行
- 企業における再就職受入支援や高齢者の就労マッチングの強化

「働き方改革実現会議」の動向

□ 会議構成

- 議長：安倍内閣総理大臣 ■議長代理：加藤働き方改革担当大臣、塩崎厚生労働大臣
- 構成員：経団連会長他20人

□ 会議開催スケジュール

平成28年8月3日安倍内閣総理大臣記者会見より

- 今年度内を目途に具体的な実行計画を取りまとめる
- 各課題について、できるものから具体的に方針を固めつつ、法改正が必要なものは順次、法案を提出していく
- 同一労働同一賃金については、年内を目途にガイドラインを策定して、その後、関連法案改正の検討を行い、早期に国会に法案を提出していく

□ 第1回働き方改革実現会議

平成28年9月27日

◇審議内容

■テーマの決定(9項目)

1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
2. 賃金引き上げと労働生産性の向上
3. 時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正
4. 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題
5. テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方
6. 働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備
7. 高齢者の就業促進
8. 病気の治療、そして子育て・介護と仕事の両立
9. 外国人材の受入れの問題

□ 第2回働き方改革実現会議

平成28年10月24日

◇審議内容

- 柔軟な働き方(テレワーク、多様な就業形態、副業等)の在り方
- 多様な選考・採用機会の提供
- 病気治療と仕事の両立
- 障害者の就業環境整備の在り方
- 働き方に中立的な社会保障制度・税制の在り方
- 女性が活躍しやすい環境整備(リーダー育成など)

□ 第3回働き方改革実現会議

平成28年11月16日

◇審議内容

- 雇用吸収力・生産性の高い産業への転職・再就職支援の在り方
- 格差を固定化させない教育(社会人学び直し、職業訓練、給付型奨学金の在り方)の在り方
- 労働者の人材育成の充実の在り方
- 春季労使交渉に向けた賃金引き上げの方向性

□ 第4回働き方改革実現会議

平成28年11月29日

◇審議内容

- 同一労働同一賃金などの非正規雇用の処遇改善
・12月半ばの次回会議でガイドラインを示し、労働契約法など関連法の改正を目指す